

エイジア

(2352・東証1部) 2020年9月18日

新型コロナウイルス感染症の影響あるも 1Q は 24%営業増益

リサーチノート

(株) QUICK
前田 俊明

主要指標 2020/9/16 現在

株 価	2,181 円
発行済株式数	4,412,400 株
時 価 総 額	9,623 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック 2020/7/22

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2020/3 実 績	1,875	10.1	462	24.5	470	27.0	320	147.0	81.01	
2021/3	会 社 予 想 (2020年5月発表)	1,900	1.3	330	-28.7	330	-29.8	225	-29.8	56.85
	アナリスト予想	1,930	2.9	350	-24.3	350	-25.6	235	-26.7	59.37
2022/3	アナリスト予想	2,200	14.0	450	28.6	450	28.6	302	28.5	76.30

1Q は好採算のアプリケーション事業が拡大

21/3 期 1Q の連結業績は売上高が前年同期比 2%増の 4.5 億円、営業利益は同 24%増の 86 百万円、EBITDA (※) は同 24%増の 1.0 億円。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コンサルティング事業は苦戦したが、アプリケーション事業と EC 事業の拡大で補い増収を確保。同期間として増収は 11 期連続に伸びた。営業利益率は同 3.4 ポイント改善の 19.1%。クラウドサービスを中心とした好採算のアプリケーション事業の拡大に加え、エイジア単体の役員数が減少 (8 名→6 名)、前年同期はアプリケーション事業で人員補強に注力し求人費が増大したが、これらの費用も圧縮した。コンサルティング事業も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上高の回復には一定の時間がかかるとの判断から体制を縮小しており、人件費が減少した。同事業は減収ながら営業黒字に転じた。全社的にリモートワーク体制を整備するためノートパソコンの購入により備品費が膨らんだものの、吸収した。

※同社が重視する経営指標。EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用で計算。

新型コロナウイルス感染症拡大による各事業への影響をみると、アプリケーション事業では、クラウドサービスは受注までに要する商談期間が長期化し、納品時に計上する初期費用売上が減少したものの、継続収入である月額費用売上は順調に推移した。ライセンス販売は 1Q に予定していた大型案件 1 件の納品時期が翌四半期にずれ込んだ。コンサルティング事業は子会社 FUCA で新規需要が不足し案件獲得が進まなかった。EC 事業は中国での工場生産がストップするなど春夏新作シーズンにズレが生じ、通常は 2 月~4 月の繁忙期が 4 月、5 月に集中した。ただ、新作入荷とともに販売が上向き同事業は増収だった。

新規問い合わせ件数が順調に推移

企業価値研究所では、1Q は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、アプリケーション事業を中心に順調な滑り出しと捉えている。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通しにくいことから、21/3 期通期の連結業績予想は前期比 3%増収、同 24%営業減益の従来予想据え置く。ただ、アプリケーション事業では新規問い合わせ件数が順調に推移 (特に 6 月は通常月の 1.5 倍近くになり過去最高) している模様で、新規受注に繋がれば通期業績の上振れが期待できよう。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていることやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>